

2019年10月23日

「2019年7～9月期業況アンケート調査」結果
(2019年10月調査)

製造業の景況感は水面下で横ばい、非製造業は大幅に悪化

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井^{くめい})
電話 026-224-0501

製造業の景況感は水面下で横ばい、非製造業は大幅に悪化

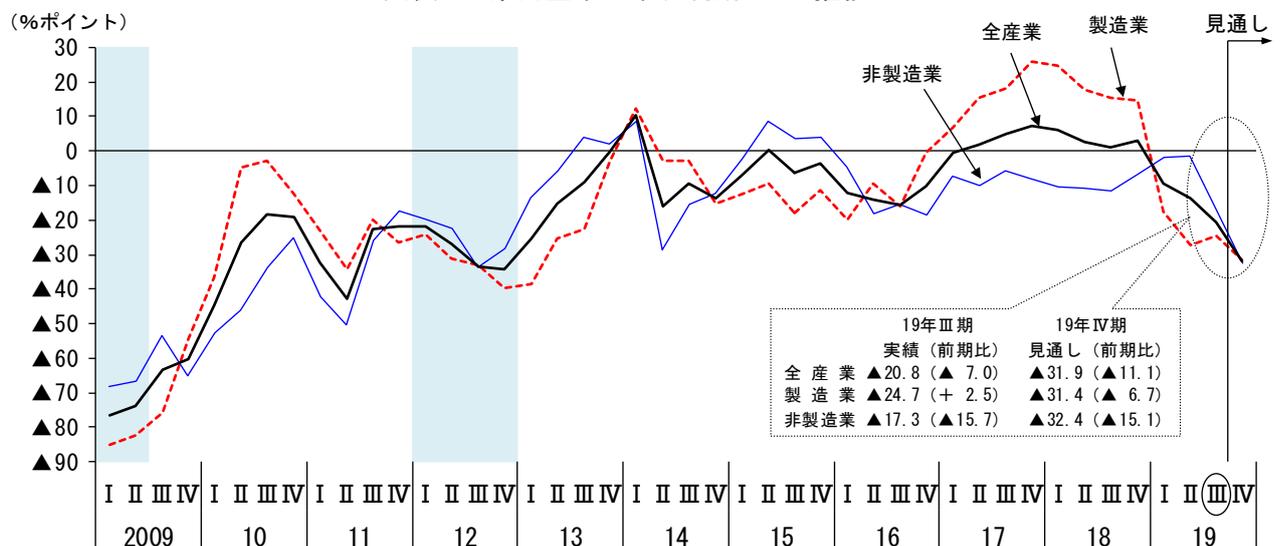
○非製造業が大幅に悪化

- 2019年7~9月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△20.8と3期連続で悪化した（図表1）。前回調査（19年4~6月期）では、今期は△15.2へと悪化する見通しだったが実績はさらに悪化した。
- 業種別では、製造業の実績は△24.7と前期とほぼ変わらず横ばいだった。一方、非製造業の実績は△17.3と前期に比べ15.7ポイントの大幅な悪化となった。
- 19年10~12月期は、全産業が△31.9と今期に比べ11.1ポイント悪化する見通し。このうち製造業は△31.4と同6.7ポイント、非製造業は△32.4と同15.1ポイント、それぞれ悪化する見通し。
- 売上高（7~9月期）は、非製造業は前年と同水準だったものの、製造業は3期連続で前年を下回った。経常利益（同）は、製造業、非製造業ともに前年を下回った（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す雇用水準DIは、非製造業では引き続き不足感が強いが、製造業では生産活動の鈍化や省力化の進展などを背景に不足感が薄らいでいる。設備の過不足状況を示す設備水準DIは、製造業が2期連続で過剰超となり、非製造業も不足感が薄らいだ（図表4、5）。

○今回調査のポイント

- 2019年7~9月期の製造業は、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速から工作機械を中心に受注減少が続いた。ただ、米国の中国に対する追加関税が一部先送りされたことから、一段の業況下押し懸念が薄らいだことや自動車向けの受注が底堅かったことにより業況判断DIのさらなる悪化とはならなかった。一方、非製造業の業況判断DIは大幅に悪化した。設備投資の一巡や景気減速による投資の先送りなどに伴い、民間の建築需要などが落ち込んだ。
- 19年10~12月期の製造業は、自動車関連を中心とした国内需要に底堅さがみられる一方で、米中貿易摩擦の長期化による影響が引き続き懸念される。消費税増税の経済への影響は、政府の対策により限定的とみられるが、非製造業では、消費の落ち込み懸念から卸・小売業を中心に慎重な見方が広がっている。
- 県内は、米中貿易問題の出口が見えない中、製造業の景況感の悪化に歯止めがかかるのか、また、消費税増税後の消費動向の行方や台風19号に伴う製造業、非製造業への影響がどの程度生じていくのかにも注視する必要がある。

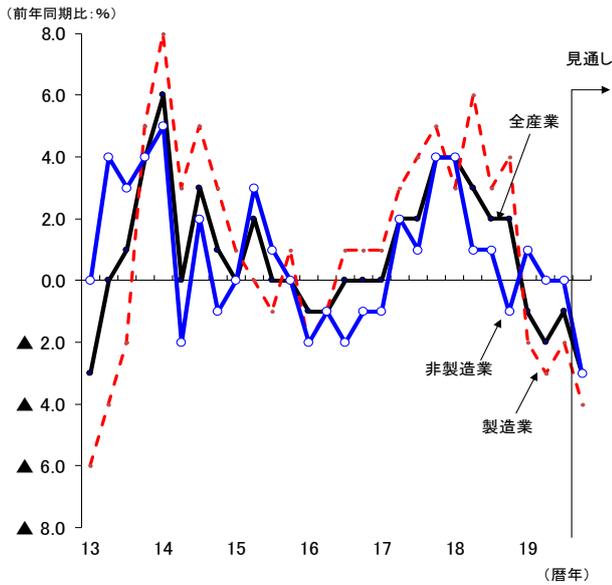
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



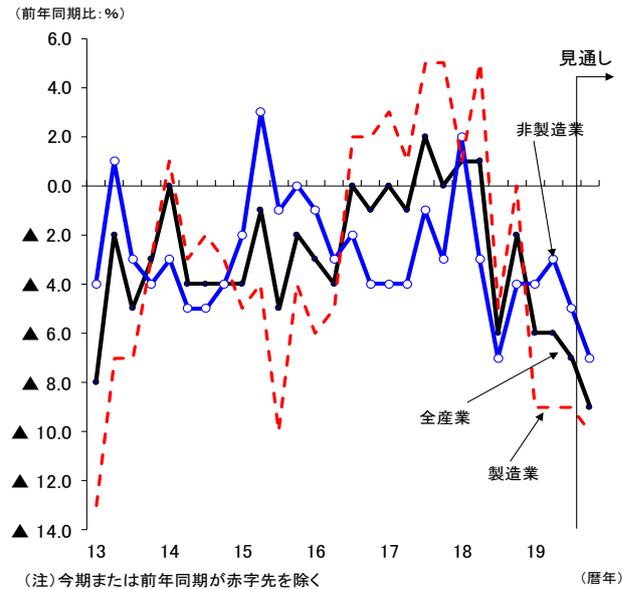
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

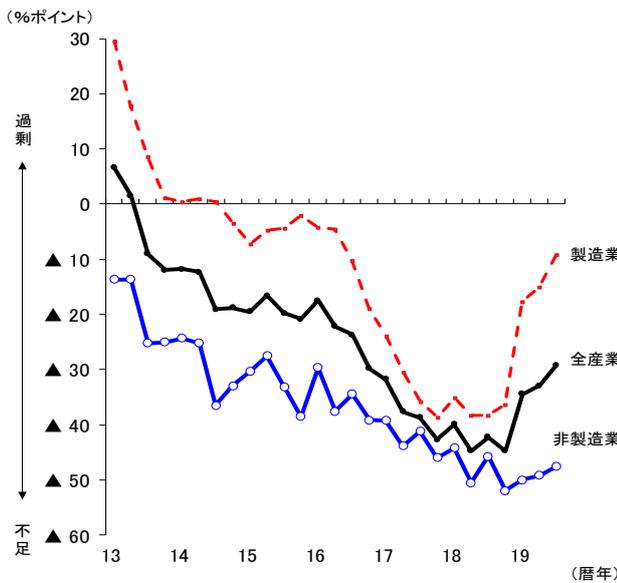
図表2 売上高の推移（前年同期比）



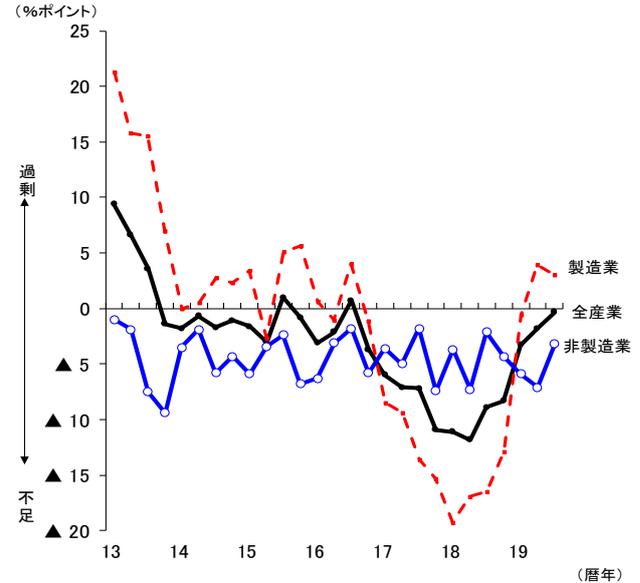
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■ 調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2019年7～9月期、見通し2019年10～12月期
 実施時期 2019年9月中旬～10月上旬調査
 平均為替レート 19年7～9月：107.31円/\$（4～6月：109.85円/\$）

■ 対象 県内企業・事業所 674社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	287	156	80	151	674
	回答先数	166	68	42	75	351
回答率（%）		57.8	43.6	52.5	49.7	52.1

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2018年 7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	1.1	3.1	▲9.5	▲13.8	▲20.8 (▲15.2)	▲31.9
製造業	15.3	14.8	▲17.7	▲27.2	▲24.7 (▲18.4)	▲31.4
非製造業	▲11.5	▲6.9	▲1.8	▲1.6	▲17.3 (▲12.2)	▲32.4

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲42.2	▲44.7	▲34.4	▲32.9	▲29.3
製造業	▲38.3	▲36.4	▲17.7	▲15.0	▲9.1
非製造業	▲45.7	▲51.9	▲50.0	▲49.2	▲47.6

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲8.9	▲8.3	▲3.3	▲1.8	▲0.3
製造業	▲16.5	▲12.9	▲0.6	3.9	3.0
非製造業	▲2.1	▲4.3	▲5.9	▲7.1	▲3.2

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2019年度上期	2019年度下期
ドル円	108.60円 (109.00円)	107.51円 (108.00円)
ユーロ円	121.25円 (120.00円)	119.71円 (120.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上